

令和8年度

日野町下水道事業会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第16号

令和8年度日野町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度日野町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道事業		
(1) 水洗化戸数	540戸	
(2) 年間総排水量	157,000m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均排水量	430m <sup>3</sup>	
(4) 主な建設改良工事	マンホールポンプ取替工事	16,000千円
2 農業集落排水事業		
(1) 水洗化戸数	250戸	
(2) 年間総排水量	49,000m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均排水量	134m <sup>3</sup>	
(4) 主な建設改良工事	非常通報装置等機能強化工事	34,200千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款 公共下水道事業収益	104,983千円
第1項 営業収益	31,044千円

第2項 営業外収益	73,939千円
第2款 農業集落排水事業収益	47,456千円
第1項 営業収益	11,760千円
第2項 営業外収益	35,696千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	103,679千円
第1項 営業費用	98,055千円
第2項 営業外費用	5,624千円
第2款 農業集落排水事業費用	46,108千円
第1項 営業費用	43,298千円
第2項 営業外費用	2,810千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,518千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額815千円、過年度分損益勘定留保資金605千円及び繰越利益剰余金処分額1,098千円で補てんするものとする)。

収 入	
第1款 公共下水道事業資本的収入	60,205千円
第1項 企業債	7,800千円
第2項 補助金	8,000千円
第3項 負担金等	44,405千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	59,304千円
第1項 企業債	19,400千円
第2項 補助金	19,600千円

第3項 負担金等	20,304千円
支    出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	61,425千円
第1項 建設改良費	16,000千円
第2項 企業債償還金	45,425千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	60,602千円
第1項 建設改良費	39,200千円
第2項 企業債償還金	21,402千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
鳥取県域公営企業会計システム共同化導入事業	令和8年度から令和14年度まで	千円 8,822

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業債	千円 3,900	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
過疎対策事業債 公共下水道事業	3,900	同上	同上	同上

農業集落排水事業債	9,700	同上	同上	同上
過疎対策事業債 農業集落排水事業	9,700	同上	同上	同上
合計	27,200			

## (一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、公共下水道事業30,000千円及び農業集落排水事業20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費 6,393千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち1,098千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん 1,098千円

令和8年3月6日提出

日野町長 近藤 宏

# 予算に関する説明書

- (1) 予算実施計画
- (2) 予定キャッシュ・フロー計算書 (令和8年度)
- (3) 給与費明細書
- (4) 債務負担行為に関する調書
- (5) 予定貸借対照表 (令和8年度)
- (6) 予定損益計算書 (令和7年度)
- (7) 予定貸借対照表 (令和7年度)
- (8) 注記に関する事項 (令和8年度)
- (9) 予算明細書

令和8年度日野町下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入	款	項	目	予定額	備考
1	公共下水道事業収益			104,983	
		1	営業収益	31,044	
		2	営業外収益	31,044	
			1 下水道使用料	73,939	
			4 他会計負担金	7,001	
			5 長期前受金戻入	66,938	
2	農業集落排水事業収益			47,456	
		1	営業収益	11,760	
		2	営業外収益	11,760	
			1 下水道使用料	35,696	
			4 他会計負担金	7,901	
			5 長期前受金戻入	27,795	

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1	公共下水道事業費用			103,679	
		1	営業費用	98,055	
			1 管渠費	5,505	
			3 処理場費	18,977	
			6 総係費	6,631	
			7 減価償却費	66,942	
		2	営業外費用	5,624	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,614	
			2 雑支出	3,010	
		1	営業費用	46,108	
			1 管渠費	43,298	
			3 処理場費	1,941	
			6 総係費	9,985	
			7 減価償却費	3,564	
		2	営業外費用	27,808	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,810	
			2 雑支出	1,800	
				1,010	

(単位：千円)

## 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備考	
1	公共下水道事業資本的収入	企業債		60,205		
			1	公営企業債	7,800	
			2	補助金	7,800	
			3	補助金	8,000	
			5	負担金等	8,000	
2	農業集落排水事業資本的収入	企業債	1	他会計負担金	44,405	
			5	受益者分担金	44,205	
					200	
					59,304	
			1	農業集落排水事業債	19,400	
2	補助金	1	農業集落排水事業債	19,400		
		1	補助金	19,600		
		3	負担金等	19,600		
3	負担金等	1	他会計負担金	20,304		
		1	他会計負担金	20,304		

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考	
1	公共下水道事業資本的支出	建設改良費		61,425		
			1	建設改良費	16,000	
			2	企業債償還金	16,000	
					45,425	
			1	企業債償還金	45,425	
2	農業集落排水事業資本的支出	建設改良費		60,602		
			1	建設改良費	39,200	
			2	管路改良費	12,000	
			4	処理場建設改良費	27,200	
			2	企業債償還金	21,402	
		21,402				

# 令和8年度日野町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	(単位：円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	3,232,949
減価償却費	94,750,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,000
長期前受金戻入額	△ 94,733,000
支払利息	4,414,000
未収金の増減額 (△は増加)	6,300,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,000,000
小計	12,117,949
支払利息	△ 4,414,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,703,949</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,181,819
国庫補助金等による収入	25,090,909
負担金等による収入	181,818
一般会計からの繰入金による収入	61,437,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>70,528,051</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てられたるための企業債による収入	27,200,000
建設改良費等の財源に充てられたるための企業債の償還による支出	<u>△ 66,827,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 39,627,000</u>
資金増加額（又は減少額）	38,605,000
資金期首残高	<u>12,413,712</u>
資金期末残高	<u>51,018,712</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度		1	0	3,474	1,903	5,377	1,016	6,393		
前年度		1	0	3,775	2,244	6,019	1,166	7,185		
比較		0	0	△ 301	△ 341	△ 642	△ 150	△ 792		

区分 手当の内訳	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	24	0	738	621	520	0
前年度	0	190	0	808	680	566	0	0
比較	0	△ 166	0	△ 70	△ 59	△ 46	0	0

2 給料及び手当の増減の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 301	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 301	
手当	△ 341	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 341	通勤手当△166 期末手当△70 勤勉手当△59 退職手当組合負担金△46

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		1	0	3,474	1,903	5,377	1,016	6,393	
前年度		1	0	3,775	2,244	6,019	1,158	7,177	
比較		0	0	△ 301	△ 341	△ 642	△ 142	△ 784	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員で外書きである。

区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	24	0	738	621	520	0
前年度	0	190	0	808	680	566	0	0
比較	0	△ 166	0	△ 70	△ 59	△ 46	0	0

手当の内訳

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度		0	0	0	0	0	0	0		
前年度		0	0	0	0	0	8	8		
比較		0	0	0	0	0	△ 8	△ 8		

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員で外書きである。

区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	0

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和8年2月1日現在	平均給料月額 (円)	287,900円
	平均給与月額 (円)	289,900円
	平均年齢 (歳)	38歳5月
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	307,800円
	平均給与月額 (円)	320,700円
	平均年齢 (歳)	42歳3月

## (2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	一般会計制度 一般行政職 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年2月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1.0	100.0
	1級		
	計	1.0	100.0
	6級		
	5級		
	4級		
令和7年2月1日現在	3級	1.0	100.0
	2級		
	1級		
	計	1.0	100.0
	1級		
	主任		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職		主任				

(4) 昇給

		区 分				合計	一般行政職
		職 員 数	(A)	(人)	(人)		
本 年 度	昇給に係る職員数	(B)	(人)		1.0	1.0	
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	1.0	1.0		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)		100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)		1.0	1.0	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)		1.0	1.0	
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	1.0	1.0		
		6号給	(人)				
8号給		(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)		100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び志願認定退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	
児童手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
鳥取県城公営企業会計 システム共同化導入事業 (公共下水道事業)	千円 4,411			令和8年度から令和14年度まで	千円 4,411	事業収益 千円 4,411
鳥取県城公営企業会計 システム共同化導入事業 (農業集落排水事業)	4,411			令和8年度から令和14年度まで	4,411	4,411

# 令和8年度日野町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		117,640,805
ロ 建物	38,516,258	
減価償却累計額	<u>△ 3,583,443</u>	34,932,815
ハ 構築物	2,143,827,306	
減価償却累計額	<u>△ 216,496,564</u>	1,927,330,742
ニ 機械及び装置	457,639,898	
減価償却累計額	<u>△ 91,577,952</u>	366,061,946
ホ 建設仮勘定	1,592,118	
有形固定資産合計		<u>2,447,558,426</u>
固定資産合計		2,447,558,426
2 流動資産		
(1) 現金預金		51,018,712
(2) 未収金		
貸倒引当金		5,081,085
流動資産合計		<u>4,674,285</u>
資産合計		<u>55,692,997</u>
		<u>2,503,251,423</u>

18  
負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	232,876,974	232,876,974
固定負債合計		
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	57,940,559	
(2) 未払金	42,000,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	456,000	
ロ 法定福利費引当金	94,000	
流動負債合計	550,000	100,490,559
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,308,829,842	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 304,062,829	
繰延収益合計		2,004,767,013
負債合計		2,338,134,546

資本の部

6 資本金		35,028,373
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	59,306,276	
ロ 他会計補助金	58,067,529	
資本剰余金合計		117,373,805
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	12,714,699	
利益剰余金合計		12,714,699
剰余金合計		130,088,504
資本合計		165,116,877
負債資本合計		2,503,251,423

# 令和7年度日野町下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	38,068,182	38,068,182
2	営業費用		
	(1) 管渠費	6,898,271	
	(2) 処理場費	25,644,818	
	(3) 総係費	12,510,273	
	(4) 減価償却費	94,741,000	
	(5) 資産減耗費	0	
	営業損失		139,794,362
3	営業外収益		101,726,180
	(1) 他会計補助金	2,200,000	
	(2) 他会計負担金	17,055,000	
	(3) 長期前受金戻入	87,164,000	
	(4) 雑収益	0	106,419,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,476,000	
	(2) 雑支出	1,810,717	7,286,717
	経常損失		99,132,283
	当年度純損失		2,593,897
	前年度繰越利益剰余金		2,593,897
	その他未処分利益剰余金変動額		12,075,647
	当年度未処分利益剰余金		0
			9,481,750

## 令和7年度日野町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		117,640,805
ロ	建物	38,516,258	
	減価償却累計額	△ 2,388,443	36,127,815
ハ	構築物	2,132,009,124	
	減価償却累計額	△ 144,330,564	1,987,678,560
ニ	機械及び装置	419,276,261	
	減価償却累計額	△ 70,188,952	349,087,309
ホ	建設仮勘定		1,592,118
	有形固定資産合計		<u>2,492,126,607</u>
2	流動資産		2,492,126,607
(1)	現金預金		12,413,712
(2)	未収金	11,381,085	
	貸倒引当金	△ 254,800	11,126,285
	流動資産合計		<u>23,539,997</u>
	資産合計		<u><u>2,515,666,604</u></u>

( )  
負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	263,618,974	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		263,618,974
	固定負債合計		
	4 流動負債		
	(1) 企業債	66,825,559	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,000,000	
	(2) 未払金		
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	457,000	
	ロ 法定福利費引当金	91,000	
	流動負債合計	548,000	
	5 繰延収益		77,373,559
	(1) 長期前受金	2,222,119,972	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 209,329,829	
	繰延収益合計		2,012,790,143
	負債合計		<u>2,353,782,676</u>

( )  
資本の部

6	資本金		
	7 剰余金		35,028,373
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	59,306,276	
	ロ 他会計補助金	58,067,529	
	資本剰余金合計		117,373,805
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	9,481,750	
	利益剰余金合計		9,481,750
	剰余金合計		126,855,555
	資本合計		161,883,928
	負債資本合計		<u>2,515,666,604</u>

## 注記に関する事項

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

## 2 引当金

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額

12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

- 3 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引  
該当取引は無い。

III 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産等  
該当資産等は無。
- 2 企業債の償還に係る一般会計の負担  
貸借対照表に計上される企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内の償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、290,818千円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項は無。

IV セグメント情報開示に関する注記

- 1 日野町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つのセグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	28,221,818	10,690,909	38,912,727
営業費用	95,677,454	42,066,272	137,743,726
営業損益	△67,455,636	△31,375,363	△98,830,999
経常損益	2,699,910	533,039	3,232,949
セグメント資産	1,612,722,653	890,528,770	2,503,251,423
セグメント負債	1,508,922,405	829,212,141	2,338,134,546
その他の項目			
他会計繰入金	49,101,000	27,238,143	76,339,143
減価償却費	66,942,000	27,808,000	94,750,000
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,545,455	35,636,364	50,181,819

V 減損損失

該当損失は無い。

VI リース契約により使用する固定資産

該当固定資産は無い。

VII 重要な後発事象

該当事象は無い。

Ⅷ その他

- 1 賞与引当金の取崩し  
令和8年度において、期末手当及び勤務手当として681千円を支給することとなったため、賞与引当金457千円を取り崩した。
- 2 法定福利費引当金の取崩し  
令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として136千円を支出することとなったため、法定福利費引当金91千円を取り崩した。

## 令和8年度日野町下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		金額	説明
							区	分		
1	公共下水道			104,983	98,169	6,814				
	事業収益	1	営業収益	31,044	32,076	△1,032				
			1 下水道使用料	31,044	32,076	△1,032	1	下水道使用料	31,044	公共下水道使用料
	2	営業外収益		73,939	66,093	7,846				
			4 他会計負担金	7,001	6,168	833	1	一般会計負担金	7,001	一般会計繰入金
			5 長期前受金戻入	66,938	59,925	7,013	2	国庫補助金戻入	21,718	減価償却費に係る長期前受金戻入
							4	他会計補助金戻入	20,476	減価償却費に係る長期前受金戻入
							5	工事負担金戻入	881	減価償却費に係る長期前受金戻入
							6	その他長期前受金戻入	23,863	減価償却費に係る長期前受金戻入
2	農業集落排水事業収益	1	営業収益	11,760	9,799	1,961				
			1 下水道使用料	11,760	9,799	1,961	1	下水道使用料	11,760	農業集落排水使用料
	2	営業外収益		35,696	40,326	△4,630				
			2 他会計補助金	0	2,200	△2,200	1	他会計補助金	0	廃目整理
			4 他会計負担金	7,901	10,887	△2,986	1	一般会計負担金	7,901	一般会計繰入金
			5 長期前受金戻入	27,795	27,239	556	2	国庫補助金戻入	7,294	減価償却費に係る長期前受金戻入
							4	他会計補助金戻入	6,931	減価償却費に係る長期前受金戻入
							5	工事負担金戻入	1,079	減価償却費に係る長期前受金戻入
							6	その他長期前受金戻入	12,491	減価償却費に係る長期前受金戻入



	4 賞与引当金繰入額			456 期末手当	248
				勤勉手当	208
	5 法定福利費			922 共済組合負担金	904
				共済組合互助会負担金	10
	6 法定福利費引当金繰入額			公務災害補償	8
				94 共済組合負担金	2
				共済組合互助会負担金	92
	11 備用品費			15 事務用品他	15
	23 通信運搬費			47 納付書郵券料	47
	24 手数料			72 口座振替等取扱手数料	72
	26 委託料			1,690 会計システム等電算委託料	727
	32 負担金			会計支援業務等委託料	963
	35 貸倒引当金繰入額			81 日本下水道協会負担金他	81
	38 有形固定資産減価償却費			66 貸倒引当金繰入額	66
	7 減価償却費	66,942	66,941	66,942 建物	420
				構築物	45,999
				機械及び装置	20,523
2 営業外費用					
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	5,624	6,324	△700	
	2 雑支出	2,614	3,324	△710	
		3,010	3,000	10	
		46,108	50,113	△4,005	
		43,298	45,961	△2,663	
	1 管渠費	1,941	2,009	△68	
2 農業集落排水事業費用					
	1 営業費用				
				14 光熱水費	190
				15 動力費	1,098
				20 修繕費	300
				23 通信運搬費	320
				44 企業債利息	2,464
				45 借入金利息	150
				48 雑支出	3,000
				過年度更正減額	10
				190 施設電灯料	190
				1,098 施設機器電気料	1,098
				300 操作盤等修繕費	300
				320 電話回線使用料	320
				2,464 企業債利子償還金	2,464
				150 一時借入金利子	150
				3,010 消費税及び地方消費税納付額	3,000
				過年度更正減額	10

3 処理場費	9,985	9,837	148	33 保険料	33 建物災害共済負担金	33
				14 光熱水費	240 施設電灯料	192
				15 動力費	水道料	48
				20 修繕費	3,480 施設機器電気料	3,480
				23 通信運搬費	200 施設機器修繕	200
				24 手数料	76 電話回線使用料	76
				26 委託料	57 浄化槽法定点検手数料	57
					5,900 維持管理業務委託料	4,070
					汚泥引抜委託料	1,830
6 総係費	3,564	6,315	△2,751	33 保険料	32 建物災害共済負担金	32
				2 給料	1,733 職員給料	1,733
				11 備用品費	10 事務用品等	10
				23 通信運搬費	14 納付書郵券料	14
				24 手数料	31 口座振替等取扱手数料	31
				26 委託料	1,690 会計システム等電算委託料	727
					会計支援業務等委託料	963
7 減価償却費	27,808	27,800	8	35 貸倒引当金繰入額	86 貸倒引当金繰入額	86
				8 有形固定資産減価償却費	27,808 建物	775
					構築物	26,167
					機械及び装置	866
2 営業外費用	2,810	4,152	△1,342			
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	1,800	2,152	△352	44 企業債利息	1,700 企業債等利子償還金	1,700
				45 借入金利息	100 一時借入金利子	100
2 雑支出	1,010	2,000	△990	48 雑支出	1,010 消費税及び地方消費税納付額	1,000
					過年度更正減額	10

## 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明		
							区	分			
				本年度 予定額	前年度 予定額	比較	金額	金額			
1 公共下水道 事業資本的収 入	1 企業債		1 公営企業債	60,205	68,021	△7,816					
				7,800	7,600	200					
				7,800	7,600	200	2 下水道事業債	3,900	3,900	下水道事業債	3,900
				8,000	7,700	300	3 過疎対策事業債	3,900	3,900	過疎対策事業債	3,900
2 補助金			1 補助金	8,000	7,700	300	1 国庫補助金	8,000	社会資本整備総合交付金	8,000	
				44,405	51,191	△6,786					
				44,205	50,391	△6,186	1 一般会計負担金	44,205	44,205	一般会計繰入金 (企業債元金償還分)	44,205
				200	800	△600	1 受益者分担金	200	200	下水道加入負担金	200
4 他会計補助金			1 他会計補助金	0	1,530	△1,530					
				0	1,530	△1,530	1 一般会計補助金	0	0	廃目整理	
				59,304	23,322	35,982					
				19,400	0	19,400					
2 農業集落排水 事業資本的収 入	1 企業債		1 農業集落排水 事業債	19,400	0	19,400	2 農業集落排水事業債	9,700	農業集落排水事業債	9,700	
				19,600	0	19,600	3 過疎対策事業債	9,700	9,700	過疎対策事業債	9,700
				20,304	21,309	△1,005					
				20,304	21,309	△1,005	1 一般会計負担金	20,304	20,304	一般会計繰入金 (企業債元金償還分)	20,304
2 補助金			1 補助金	19,600	0	19,600	1 国庫補助金	19,600	農村整備事業補助金	19,600	
				0	2,013	△2,013					
				0	2,013	△2,013					
				0	2,013	△2,013	1 一般会計補助金	0	0	廃目整理	

支 出	支 款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	区 分	金 額	說 明
1	公共下水道		61,425	68,295	△6,870			
	事業資本的支	1 建設改良費	16,000	16,830	△830			
出		2 管路改良費	16,000	15,400	600	29 工事請負費	16,000	安原地区マンホールポンプ取替工事 16,000
		4 処理場建設改良費	0	1,430	△1,430	29 工事請負費	0	廃目整理
	2 企業債償還金		45,425	51,465	△6,040			
		1 企業債償還金	45,425	51,465	△6,040	68 企業債償還金	45,425	企業債元金償還金 45,425
2	農業集落排水事業資本的	1 建設改良費	39,200	2,013	37,187			
支出		2 管路改良費	12,000	2,013	9,987	26 委託料	4,000	通報装置機器更新工事設計委託料 4,000
		4 処理場建設改良費	27,200	0	27,200	26 委託料	8,000	通報装置機器更新工事 8,000
						29 工事請負費	1,000	通報装置等機器更新工事設計委託料 1,000
	2 企業債償還金		21,402	22,262	△860	29 工事請負費	26,200	通報装置等機器更新工事 26,200
		1 企業債償還金	21,402	22,262	△860	68 企業債償還金	21,402	企業債元金償還金 21,402

(單位：千円)